

平成17年(暦年)における政府調達実績

本調査は、政府調達に関する自主的措置である「物品に係る政府調達手続について(運用指針)」、「日本の公共部門における電気通信機器及びサービスの調達に関する措置」及び「日本の公共部門における医療技術製品及びサービスの調達に関する措置」が適用される物品及びサービスの調達を対象としている。

即ち、別表に掲げる国、特殊法人等の上記措置対象機関による下記に掲げる基準額以上の物品・サービスの調達契約に係る統計調査として行われている。

平成16年4月1日から平成18年3月31日までの期間：10万SDR(1,600万円)

(注)公共事業(設計・コンサルティングを含む)に係る調達は調査対象となっていない。

(別表)

調査の対象機関

中央政府	特殊法人等	独立行政法人	
衆議院	北海道旅客鉄道株式会社	国立公文書館	統計センター
参議院	東日本旅客鉄道株式会社	消防研究所	造幣局
最高裁判所	東海旅客鉄道株式会社	酒類総合研究所	国立印刷局
会計検査院	西日本旅客鉄道株式会社	国立特殊教育総合研究所	水資源機構
内閣	四国旅客鉄道株式会社	大学入試センター	緑資源機構
人事院	九州旅客鉄道株式会社	国立オリンピック記念 青少年総合センター	鉄道建設・運輸施設整備支援機構
内閣府	日本貨物鉄道株式会社	国立女性教育会館	科学技術振興機構
官内庁	日本たばこ産業株式会社	国立青年の家の家	国際協力機構
国家公安委員会 (警察庁)	日本電信電話株式会社	国立少年自然の家	福祉医療機構
防衛庁	住宅金融公庫	国立国語研究所	農畜産業振興機構
金融庁	農林漁業金融公庫	国立科学博物館	北方領土問題対策協会
総務省	中小企業金融公庫	物質・材料研究機構	国民生活センター
法務省	公営企業金融公庫	防災科学技術研究所	理化学研究所
外務省	沖縄振興開発金融公庫	航空宇宙技術研究所	国際交流基金
財務省	国民生活金融公庫	放射線医学総合研究所	日本芸術文化振興会
文部科学省	日本政策投資銀行	国立美術館	日本学術振興会
厚生労働省	国際協力銀行	国立博物館	日本スポーツ振興センター
農林水産省	石油公団(17年4月1日廃止)	文化財研究所	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
経済産業省	社会保険診療報酬支払基金	教員研修センター	農業者年金基金
国土交通省	放送大学学園	国立健康・栄養研究所	日本貿易振興機構
環境省	日本中央競馬会	産業安全研究所	新エネルギー・産業技術総合開発機構
	農林漁業団体職員共済組合	産業医学総合研究所	国際観光振興機構
	日本自転車振興会	農林水産消費技術センター	労働政策研究・研修機構
	日本小型自動車振興会	種苗管理センター	勤労者退職金共済機構
	消防団員等公務災害補償等	家畜改良センター	農業・生物系特定産業技術研究機構
	共済基金	肥飼料検査所	原子力安全基盤機構
	地方競馬全国協会	農薬検査所	石油天然ガス・金属鉱物資源機構
	日本私立学校振興 ・共済事業団	農業者大学校	雇用・能力開発機構
	年金資金運用基金	林木育種センター	環境再生保全機構
	日本郵政公社	さけ・ます資源管理センター	労働者健康福祉機構
	成田国際空港株式会社	水産大学校	日本学生支援機構
	日本環境安全事業株式会社	農業生物資源研究所	情報通信研究機構
	東京地下鉄株式会社	農業環境技術研究所	国立高等専門学校機構
	国立大学法人	農業工学研究所	大学評価・学位授与機構
	大学共同利用機関法人	食品総合研究所	国立大学財務・経営センター
	東日本高速道路株式会社 (旧日本道路公団)	国際農林水産業研究センター	メディア教育開発センター
	中日本高速道路株式会社 (旧日本道路公団)	森林総合研究所	国立病院機構
	西日本高速道路株式会社 (旧日本道路公団)	水産総合研究センター	中小企業基盤整備機構
	首都高速道路株式会社 (旧首都高速道路公団)	経済産業研究所	都市再生機構
	阪神高速道路株式会社 (旧阪神高速道路公団)	工業所有権情報・研修館	奄美群島振興開発基金
	本州四国連絡高速道路 株式会社 (旧日本州四国連絡橋公団)	日本貿易保険	日本原子力研究開発機構
		産業技術総合研究所	(旧核燃料サイクル開発機構、 及び旧日本原子力研究所)
		製品評価技術基盤機構	日本高速道路保有・債務返済機構
		土木研究所	
		建築研究所	
		交通安全環境研究所	
		海上技術安全研究所	
		港湾空港技術研究所	
		電子航法研究所	
		北海道開発土木研究所	
		海技大学校	
		航海訓練所	
		海員学校	
		航空大学校	
		国立環境研究所	
		駐留軍等労働者労務管理機構	
		自動車検査独立行政法人	

(注) 平成 17 年中の対象機関

1. 総額及び総件数

平成 17 年における物品等に係る政府調達総額は約 9,130 億円（前年比 13.7% 減）であった。総件数は 11,548 件（前年比 13.9% 減）であった。

表1 政府調達の総額及び総件数

（単位：億円又は件）

区分	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
政府調達総額	10,431	10,146	9,690	10,023	10,585	9,130
（前年比、%）	(1.3)	(-2.7)	(-4.5)	(+3.4)	(+5.6)	(-13.7)
政府調達総件数	15,348	14,848	15,739	15,601	13,418	11,548
（前年比、%）	(-0.4)	(-3.3)	(+6.0)	(-0.9)	(-14.0)	(-13.9)

2. 物品・サービス別、契約形態別の調達割合

競争契約と随意契約の比率については、調達の対象が物品であるかサービスであるかによって顕著に異なっている。平成 17 年において、物品の調達においては件数ベースで約 83% が、金額ベースで約 76% が一般競争により調達されている。他方、サービス契約だけを見た場合、随意契約が件数ベースで半数近くを占め、金額ベースで約 66% に達している。

表2 物品・サービス別、契約形態別調達割合

（上段：件、下段：億円）

	件数(割合)	一般競争契約	指名競争契約	随意契約
物品	8,171	6,789 (83.1)	35 (0.4)	1,347 (16.5)
(金額)	5,785	4,389 (75.9)	120 (2.1)	1,277 (22.1)
サービス	3,377	1,653 (48.9)	7 (0.2)	1,717 (50.8)
(金額)	3,345	1,146 (34.3)	3 (0.1)	2,196 (65.7)
合計	11,548	8,442 (73.1)	42 (0.4)	3,064 (26.5)
	9,130	5,535 (60.6)	122 (1.3)	3,473 (38.0)

(注) ()内は割合 (%)

3. 契約形態別調達割合の推移（過去5年間）

一般競争契約の割合は、平成17年において件数ベースで約73%となっている。また、金額ベースでは増加し、約61%となっている。

表3-1

契約形態別調達割合(件数ベース)

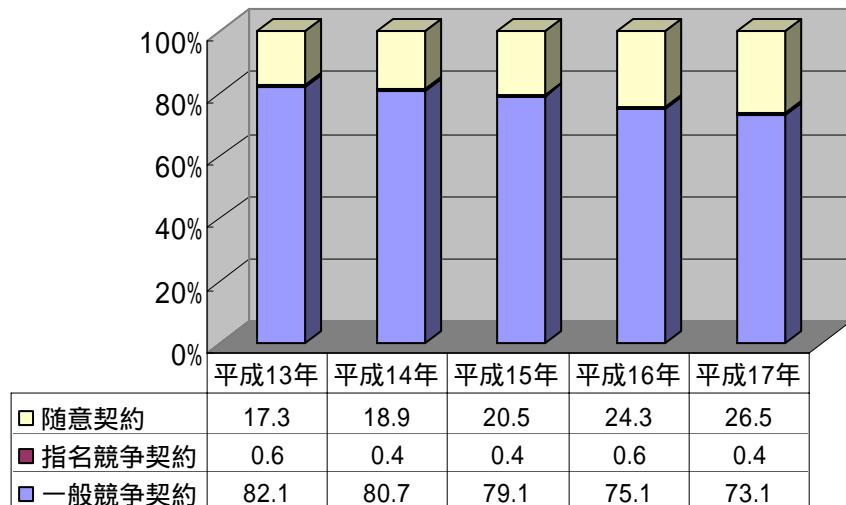
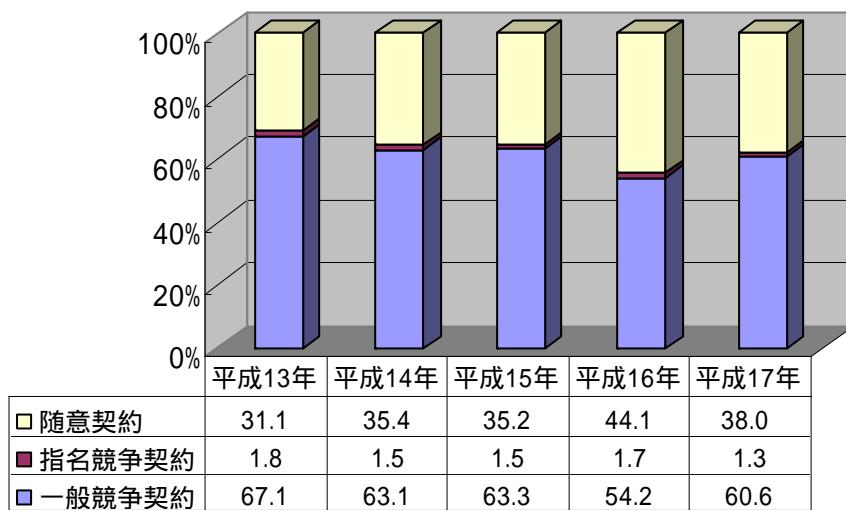


表3-2

契約形態別調達割合(金額ベース)



4. 指名競争契約の事由別内訳

指名競争契約は低い水準で推移し、平成 17 年も総件数の 1% 未満であった。

表4-1 指名競争契約の総件数 (単位: 件、 %)

	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
総 件 数	60 (0.4)	68 (0.4)	77 (0.6)	42 (0.4)

(注) () 内は、指名競争契約総件数 / 政府調達総件数 (%)

表4-2 指名競争契約の事由別内訳 (単位 件)

事 由	平成 17 年
契約の性質又は目的により競争に加わるべき者が少數で一般競争に付することが不適当	39
一般競争に付することが不利と認められる	3
そ の 他	0
総 件 数	42

5. 隨意契約の事由別内訳

随意契約を採用した事由としては、「WTO 政府調達に関する協定」第 15 条に列記されている事由のうち、「供給者の変更により、既存の供給品や設備との互換性が損なわれる場合」が最も多く約 46% を占めている。

表5 隨意契約の事由別内訳

事 由	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
	件数	件数	件数
	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)
公開入札若しくは選択入札に応ずる入札がない場合等	704	1,001	818
	22.0	30.7	26.7
美術品若しくは特許権等の排他的権利の保護との関連又は技術的な理由により特定の供給者によってのみ供給可能	834	800	773
	26.1	24.5	25.2
緊急な理由のため公開入札又は選択入札の手続によっては必要な期間内に産品入手ができない	39	28	41
	1.2	0.9	1.3
供給者の変更により、既存の供給品や設備との互換性が損なわれる場合	1,575	1,373	1,417
	49.3	42.1	46.2
機関の要請により研究・開発された原型・最初の產品を当該機関が調達する	29	16	10
	0.9	0.5	0.3
そ の 他	13	42	5
	0.4	1.3	0.2
合 計	3,194	3,260	3,064

6. 外国企業からの調達割合

平成 17 年における外国企業からの調達割合は、件数ベースで 1.8%、金額ベースで 2.8% となっている。

表6-1 外国企業からの調達割合

(単位: %)

区分	平成 15 年		平成 16 年		平成 17 年	
	金額ベース	件数ベース	金額ベース	件数ベース	金額ベース	件数ベース
外国業者割合	4.2	2.7	3.7	2.0	2.8	1.8

表6-2 外国企業の国籍別シェア

	件数	金額(億円)
米国	121	172.4
EU	62	73.3
その他	20	9.4
合計	203	255.1

7. 外国企業の応札率、落札率等

一般競争入札における外国企業の応札率、落札率は共に低い水準にとどまっている。一方、平成 17 年においても一般競争入札における外国企業の応札率より落札率は高くなっている。

表7 外国企業の応札率、落札率等(平成 17 年)

(単位: %)

契約形態	応札率 (() 内は前年)	落札率又は契約率 (() 内は前年)
一般競争契約	0.8 (0.8)	1.1 (1.5)
随意契約	-	3.6 (3.8)

(注 1) 応札率 = 応札した外国企業延べ数 / 応札した全企業延べ数

落札率 = 外国企業が落札した総件数 / 競争契約総件数

契約率 = 外国企業と契約した件数 / 随意契約総件数

8. 外国物品・サービスの割合

平成 17 年における外国物品・サービスの調達総額に占める割合は 10.3%、件数では 18.1% であった。また、外国物品の物品調達総額に占める割合は 13.5%、件数では 24.3% であった。

表8 外国物品・サービスの割合

(単位: %)

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
金額ベース	12.1 (14.5)	9.7 (13.1)	10.3 (13.5)
件数ベース	18.4 (23.1)	18.6 (24.0)	18.1 (24.3)

(注1) ()は物品のみに係る実績

9. 外国物品・サービスの原産地別内訳

平成 17 年に調達された外国物品・サービスのうち、米国を原産地とした物品及びサービスが金額ベースで約 48%、件数ベースで約 35%を占めている。

表9 - 1 外国物品・サービスの原産地別内訳(金額ベース)

(単位: 億円、 %)

原産地	平成15年	平成16年	平成17年
	金額	金額	金額
	構成比	構成比	構成比
米国	664.2	547.6	453.0
	54.9	53.6	48.0
EU	370.6	249.0	275.3
	30.6	24.4	29.2
その他	175.0	225.4	214.5
	14.5	22.1	22.8
合計	1,209.7	1,022.1	942.8

表9 - 2 外国物品・サービスの原産地別内訳(件数ベース)

(単位: 件、 %)

原産地	平成15年	平成16年	平成17年
	件数	件数	件数
	構成比	構成比	構成比
米国	1,274	999	727
	44.3	39.9	34.8
EU	744	470	340
	25.9	18.8	16.3
その他	859	1,032	1,020
	29.9	41.3	48.9
合計	2,877	2,501	2,087

10. 物品の品目別の調達額及び外国割合

平成 17 年における我が国の物品に係る政府調達実績（金額ベース）を品目別に分け、更にそれぞれの品目における外国製物品の割合を示したものが表 10 である。

物品の調達総額は約 5,785.5 億円であったが、調達額の最も大きい品目は、「事務用機器及び自動データ処理機械」（例：パソコン、タイプライター、映写用スクリーン）であり、調達総額の約 33% を占めている。

また、外国製物品の割合が高い品目としては、「航空機及びその附属装置」（例：飛行機、気球、プロペラ、落下傘、航空用地上訓練機）（約 83%）、「鉱物性生産品」（例：土石類、原油、重油、金属鉱）（約 65%）などが挙げられる。

表10 物品の品目別調達額(平成17年) (単位:億円、%)

品目分類	調達額 (前年との差)	内、外国物品 割合
農水産品及び加工食品	1.1 (-0.7)	0.0
鉱物性生産品	232.2 (+54.5)	64.6
化学工業の生産品	23.1 (-44.2)	8.0
医薬品及び医療用品	266.1 (-49.2)	34.4
人造樹脂、ゴム、皮革、毛皮及びこれらの製品	10.9 (+2.6)	3.6
木材及びその製品、製紙用原料並びに紙製品	136.8 (-779)	0.1
かばん類並びに紡織用繊維及びその製品	53.8 (-4.8)	4.9
石、セメントその他これらに類する材料の製品、陶磁器製品並びにガラス製品及びその製品	1.2 (-0.5)	0.0
鉄鋼及びその製品	124.6 (+16.6)	1.6
非鉄金属及びその製品	43.0 (-6.5)	2.1
動力発生用機器	29.2 (-33.5)	51.4
特定産業用機器	111.0 (+36.5)	9.3
一般産業用機器	56.9 (+25.1)	20.7
事務用機器及び自動データ処理機械	1,895.3 (-4.7)	5.6
電気通信用機器及び音声録音再生装置	582.6 (+179.9)	2.0
電気機器及びその他の機械	198.8 (+46.4)	6.7
道路走行用車両	252.2 (-27.0)	0.0
鉄道用車両及びその附属装置	52.8 (-21.8)	15.4
航空機及びその附属装置	68.8 (+11.7)	82.9
船舶及び浮き構造物	104.0 (+86.5)	0.4
衛生用品、暖房器具及び照明装置	3.4 (+0.6)	0.0
医療用又は獣医用の機器	439.4 (+106.4)	37.1
家具等	56.0 (+11.3)	0.6
科学用又は制御用の機器	474.7 (-134.8)	22.2
写真用機器、光学用品及び時計	65.1 (-5.8)	14.3
その他の物品	502.6 (+130.0)	4.3
合計	5,785.5 (-404.5)	13.5

11. サービスの種類別の調達額及び外国割合

平成 17 年における我が国のサービスに係る政府調達実績（金額ベース）を種類別に分け、あわせて外国サービスの割合を示したものが表 11 である。

サービスの調達総額は約 3,344.7 億円であったが、そのうち約 2,195.6 億円（約 66%）を「電子計算機サービス及び関連のサービス」（例：コンピュータプログラミング、データ処理）が占めている。

表11 サービスの種類別調達額(平成17年)

(単位:億円、%)

種類	調達額 (前年との差)	内、外国サービス 割合
自動車の保守及び修理のサービス	120.0(+120.0)	0.0
モーターサイクル(原動機付自転車を含む)並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車の保守及び修理のサービス	0.0(0)	0.0
その他の陸上運送サービス(郵便の陸上輸送を除く)	101.0(-40.4)	0.0
運転者を伴う海上航行船舶の賃貸サービス	9.9(+0.2)	0.0
海上航行船舶以外の船舶(運転者を伴うもの)の賃貸サービス	0.0(0)	0.0
航空運送サービス(郵便の航空運送を除く)	8.7(+2.6)	0.0
貨物運送取扱いサービス	8.0(+2.8)	0.0
ケーリエサービス	0.9(+0.6)	0.0
電気通信サービス	41.2(-10.7)	26.8
電子計算機サービス及び関連のサービス	2,195.6 (-1,306.1)	6.7
市場調査及び世論調査のサービス	26.6(+4.6)	0.0
広告サービス	269.8(+71.4)	0.0
装甲車による運送サービス	42.8(-17.5)	0.0
建築物の清掃サービス	156.6(+2.9)	0.0
出版及び印刷のサービス	67.6(+17.3)	0.0
金属製品、機械及び機器の修理のサービス	80.2(-5.2)	0.3
汚水及び廃棄物の処理、衛生その他の環境保護サービス	85.9(+55.6)	0.0
その他電気通信措置、医療技術措置に係るサービス	130.0(+51.3)	0.8
合計	3,344.7 (-1,050.5)	4.8

12. 物品の品目別の調達件数及び外国割合

平成 17 年における我が国の物品に係る政府調達実績（件数ベース）を品目別に分け、更にそれぞれの品目における外国製物品の割合を示したものが表 12 である。

物品の調達総件数は 8,171 件であったが、特に調達件数の多い品目は、「写真用機器、光学用品及び時計」（例：フィルム、カメラ、映写機）、及び「鉱物性生産品」（例：土石類、原油、重油、金属鉱）であった。

外国製物品の割合が特に高いのは、「航空機及びその附属装置」（例：飛行機、気球、プロペラ、落下傘、航空用地上訓練機）（約 88%）、「鉱物性生産品」（例：土石類、原油、重油、金属鉱）（約 82%）であった。

表12 物品の品目別調達件数(平成17年)

(単位:件、%)

品目分類	調達件数 (前年との差)	内、外国物品 割合
農水産品及び加工食品	4 (-3)	0.0
鉱物性生産品	1,047 (+204)	81.6
化学工業の生産品	106 (-74)	7.5
医薬品及び医療用品	886 (-687)	35.3
人造樹脂、ゴム、皮革、毛皮及びこれらの製品	30(0)	3.3
木材及びその製品、製紙用原料並びに紙製品	309 (+6)	0.6
かばん類並びに紡織用繊維及びその製品	131 (-20)	0.8
石、セメントその他これらに類する材料の製品、陶磁器製品並びにガラス製品及びその製品	3 (-1)	0.0
鉄鋼及びその製品	70 (+16)	4.3
非鉄金属及びその製品	63 (-21)	1.6
動力発生用機器	69 (-15)	1.4
特定産業用機器	122 (+21)	9.0
一般産業用機器	202 (+4)	4.0
事務用機器及び自動データ処理機械	922 (+50)	6.9
電気通信用機器及び音声録音再生装置	327 (+33)	2.8
電気機器及びその他の機械	334 (-7)	15.3
道路走行用車両	335 (-87)	0.0
鉄道用車両及びその附属装置	31 (+1)	3.2
航空機及びその附属装置	34 (+16)	88.2
船舶及び浮き構造物	22 (-12)	4.5
衛生用品、暖房器具及び照明装置	16 (+4)	0.0
医療用又は獣医用の機器	471 (+37)	33.1
家具等	160 (+5)	1.9
科学用又は制御用の機器	756 (-86)	23.3
写真用機器、光学用品及び時計	1,191 (-1,353)	21.2
その他の物品	530 (+110)	6.8
合計	8,171 (-1,859)	24.3

13. サービスの種類別の調達件数及び外国割合

平成 17 年における我が国のサービスに係る政府調達実績（件数ベース）を種類別に分け、あわせて外国サービスの割合を示したものが表 13 である。

サービスの調達総件数は 3,377 件であったが、そのうち「電子計算機サービス及び関連のサービス」（例：コンピュータプログラミング、データ処理）分野における調達が総件数の約 58%（1,968 件）を占めている。

表13 サービスの種類別調達件数(平成17年)

(単位:件、%)

種類	調達件数 (前年との差)	内、外国サービス 割合
自動車の保守及び修理のサービス	15(+15)	0.0
モーターサイクル(原動機付自転車を含む)並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車の保守及び修理のサービス	0(0)	0.0
その他の陸上運送サービス(郵便の陸上輸送を除く)	120(-3)	0.0
運転者を伴う海上航行船舶の賃貸サービス	7(-2)	0.0
海上航行船舶以外の船舶(運転者を伴うもの)の賃貸サービス	0(0)	0.0
航空運送サービス(郵便の航空運送を除く)	10(+2)	0.0
貨物運送取扱いサービス	7(-4)	0.0
クーリエサービス	3(+2)	0.0
電気通信サービス	71(-40)	15.5
電子計算機サービス及び関連のサービス	1,968(+18)	4.7
市場調査及び世論調査のサービス	29(-2)	0.0
広告サービス	167(+5)	0.0
装甲車による運送サービス	71(+26)	0.0
建築物の清掃サービス	376(-71)	0.0
出版及び印刷のサービス	155(+23)	0.0
金属製品、機械及び機器の修理のサービス	138(-17)	0.7
汚水及び廃棄物の処理、衛生その他の環境保護サービス	121(+10)	0.0
その他電気通信措置、医療技術措置に係るサービス	119(+27)	0.8
合計	3,377(-11)	3.1

14. 総合評価落札方式の実施状況

最低価格落札方式だけでは十分対応できないと認められる調達においては、総合評価落札方式を活用することが「物品に係る政府調達手続について（運用指針）」の中で勧奨されている。また、コンピュータ製品及びサービス、電気通信機器及びサービスの分野並びに医療機器及びサービスの分野においては、高額案件（注）について、総合評価落札方式の適用が義務づけられている。

平成17年において、総合評価落札方式は484件の調達に採用されており、総調達件数の約4.2%を占めた。また、その内78件においては外国製物品・サービスが落札された。

（注）コンピュータ製品及びサービスについては80万SDR、電気通信機器及びサービス並びに医療機器及びサービスについては、平成10年4月1日以降38.5万SDRを超える予定案件

表14 総合評価落札方式の実施状況

		総件数		
		平成15年	平成16年	平成17年
国内・外国別	国内製物品・サービス	432	435	406
	外国製物品・サービス	68	76	78
合 計		500	511	484
調達総件数に占める割合(%)		3.2	3.8	4.2

15. 招請への対応状況

入札前に実施している資料提供招請及び仕様書案への意見招請への対応状況はそれぞれ表 15 - 1 及び表 15 - 2 のとおり。

表 15 - 1 資料提供招請への対応状況

(件数)

	平成15年	平成16年	平成17年
日本企業のみ応じた	161	152	153
外国企業のみ応じた	6	5	1
双方が応じた	42	42	54
双方応じず	3	1	1
合 計	212	200	209

表 15 - 2 仕様書案に対する意見招請への対応状況

(件数)

	平成15年	平成16年	平成17年
日本企業のみ応じた	395	290	342
外国企業のみ応じた	10	10	8
双方が応じた	97	72	81
双方応じず	62	38	69
合 計	564	410	500

16. 平均応札期間

入札公告(公示)の日から起算して入札書が調達機関により受領される期間(応札期間)については、「WTO 政府調達に関する協定」上では、40 日以上設けることとされているが、我が国においては、平成 3 年 11 月の「政府調達に関する申合せ」により、自主的措置として 50 日以上と定め、平成 4 年 4 月 1 日以降の調達から実施している。

過去の平均応札期間を見ると自主的措置としての 50 日以上は常に確保されている。

表 16 平均応札期間

(単位:日)

	平成15年	平成16年	平成17年
平均応札期間	55.2	62.7	68.9

17. 政府調達セミナーへの出席状況

官報公示される政府調達情報を詳細に説明するために、会計年度の当初又は年度の可能な限り早い時期において、政府調達セミナーが開催されている。政府調達セミナーは外務省及び各調達機関の主催で開催されている（外務省主催のセミナーは平成17年4月27日に開催された。）。

表17 政府調達セミナーへの出席状況

区分		平成15年	平成16年	平成17年
外務省主催	国内企業数	84	62	50
	外国企業数	20	32	37
その他機関主催	国内企業数	473	417	547
	外国企業数	40	40	47
合計		617	551	681

18. 調達実績の大きい機関と調達総額・総件数に占める割合（平成17年）

政府調達の実績の大きい機関名とその総額・総件数に占める割合は表18に示すとおりである。

表18 調達実績の大きい機関とその割合

順位	件数	金額
1	国立大学法人 (18.3)	日本郵政公社 (18.2)
2	国立病院機構 (10.7)	国立大学法人 (15.4)
3	国土交通省 (9.5)	国土交通省 (11.1)
4	財務省 (7.8)	財務省 (8.1)
5	防衛庁 (7.5)	厚生労働省 (4.0)
6	日本郵政公社 (6.1)	警察庁 (3.3)
7	厚生労働省 (5.0)	総務省 (3.0)
8	農林水産省 (2.8)	国立病院機構 (2.3)
9	警察庁 (2.1)	法務省 (2.3)
10	総務省 (1.8)	大学共同利用機関法人 (1.7)

（注）（ ）内はそれぞれ調達総件数及び総額に占める割合(%)を示す。